

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小嶋 厚
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	経理部長 草野 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	(052)971-2651
【事務連絡者氏名】	経理部長 草野 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高 (千円)	21,993,850	22,206,919	45,473,862
経常利益 (千円)	778,002	788,764	1,373,191
四半期(当期)純利益 (千円)	277,008	364,088	1,070,089
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	199,170	921,391	1,084,963
純資産額 (千円)	26,996,786	28,407,552	27,882,089
総資産額 (千円)	51,064,174	53,169,967	52,252,216
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	5.60	7.37	21.65
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	5.58	7.35	21.59
自己資本比率 (%)	52.8	53.4	53.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,850,260	1,470,551	2,187,317
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	726,375	1,168,513	1,242,180
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,136,779	326,422	980,485
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	654,000	611,437	627,426

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.04	7.81

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第50期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した事項以外にはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要に支えられ緩やかに持ち直す様相を呈しましたが、減速した状態が続く海外経済や円高圧力のため輸出は横這い圏内にとどまりましたが、公共投資や企業の設備投資が増加基調にあるほか、個人消費も消費者マインドの改善やエコカー補助金などの政策支援の効果から堅調に推移しております。

段ボール業界全体の消費動向は、電機・機械部門が伸び悩んでいるものの概ね前年を上回っており、生産数量は1～6月累計（6月は速報値）では前年同期比101.2%となりました。

このような環境下当社グループは、販売数量において食料品分野を中心に業界水準を上回る伸びを確保しましたが、段ボール製品の薄物化・軽量化の影響から販売単価は前年を下回りました。昨年秋以降、主原材料価格が上昇したため、製品価格の改定に努力するとともに生産性・歩留まり向上によるコスト削減への努力を継続しました。海外においては、旺盛な需要を取り込んでいるベトナム（ハノイ）において設備増強に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は222億6百万円（前年同期比101.0%）、営業利益5億60百万円（前年同期比85.6%）、経常利益7億88百万円（前年同期比101.4%）、四半期純利益3億64百万円（前年同期比131.4%）となりました。

セグメントの業績の状況は、次のとおりであります。

包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は236億99百万円（前年同期比101.6%）、セグメント利益（営業利益）は6億30百万円（前年同期比91.9%）となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億39百万円（前年同期比73.8%）、セグメント利益（営業利益）は95百万円（前年同期比65.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億17百万円増加し531億69百万円となりました。これは主に、当社が保有している投資有価証券の一部の銘柄では時価の下落により投資有価証券評価損を計上したものの、前連結会計年度末と比べ比較的株式市場が回復したことに伴い、保有している投資有価証券の含み益が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円増加し247億62百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ5億25百万円増加し284億7百万円となりました。これは主に、四半期純利益を計上したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し6億11百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金14億70百万円、投資活動により使用された資金11億68百万円および財務活動により使用された資金3億26百万円によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は14億70百万円（前年同期は18億50百万円）となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益4億62百万円および減価償却費7億59百万円などを計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は11億68百万円（前年同期は7億26百万円）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による支出11億45百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用された資金は3億26百万円（前年同期は11億36百万円）となりました。この主な要因は配当金

の支払3億94百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は70百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	51,612,959	51,612,959	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	51,612,959	-	4,000,000	-	16,986,679

(6) 【大株主の状況】

平成24年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	6,535	12.6
ダイナパック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	3,260	6.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,083	5.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,568	3.0
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	1,447	2.8
丸紅紙パルプ販売株式会社	東京都港区芝大門一丁目9番9号	1,388	2.6
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	1,376	2.6
王子板紙株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	1,361	2.6
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,344	2.6
ST AND K INTERNATIONAL PTE LTD (常任代理人 S M B C 日興証券株式会社)	8 CROSS STREET #11-00 PWC BUILDING SINGAPORE (東京都千代田区丸の内三丁目3番1号)	1,161	2.2
計	-	22,528	43.6

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべては退職給付信託(委託者カゴメ株式会社)に係るものであります。

2 当社は自己株式2,200千株(4.2%)を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外しております。

3 上記大株主の丸紅紙パルプ販売株式会社および王子板紙株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパック取引先持株会名義の保有があり、丸紅紙パルプ販売株式会社は246千株が、王子板紙株式会社は162千株が同持株会名義に含まれております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,680,000	48,680	-
単元未満株式	普通株式 732,959	-	-
発行済株式総数	51,612,959	-	-
総株主の議決権	-	48,680	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、自己株式が428株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック(株)	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	2,200,000	-	2,200,000	4.2
計	-	2,200,000	-	2,200,000	4.2

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	627,426	611,437
受取手形及び売掛金	14,275,714	14,236,318
商品及び製品	651,438	659,479
仕掛品	196,750	219,724
原材料及び貯蔵品	1,107,662	1,043,073
繰延税金資産	565,565	545,352
その他	212,625	481,374
貸倒引当金	26,638	16,561
流動資産合計	17,610,545	17,780,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,328,355	16,124,258
減価償却累計額	8,745,428	8,721,574
建物及び構築物（純額）	7,582,926	7,402,683
機械装置及び運搬具	23,838,889	24,196,585
減価償却累計額	18,154,062	18,420,567
機械装置及び運搬具（純額）	5,684,826	5,776,018
土地	7,570,669	7,569,222
その他	1,996,374	2,296,184
減価償却累計額	1,382,857	1,395,123
その他（純額）	613,516	901,060
有形固定資産合計	21,451,939	21,648,985
無形固定資産		
のれん	26,919	13,459
その他	310,932	305,414
無形固定資産合計	337,851	318,874
投資その他の資産		
投資有価証券	12,113,171	12,701,985
繰延税金資産	58,670	55,181
その他	943,321	924,328
貸倒引当金	263,281	259,587
投資その他の資産合計	12,851,880	13,421,908
固定資産合計	34,641,671	35,389,768
資産合計	52,252,216	53,169,967

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,619,093	11,556,232
短期借入金	5,050,143	5,295,277
1年内返済予定の長期借入金	250,183	250,000
未払法人税等	84,553	113,486
賞与引当金	359,036	222,242
その他	2,736,432	2,957,401
流動負債合計	20,099,443	20,394,639
固定負債		
長期借入金	312,500	187,500
繰延税金負債	1,747,887	1,962,752
退職給付引当金	1,869,512	1,886,472
その他	340,783	331,050
固定負債合計	4,270,683	4,367,775
負債合計	24,370,127	24,762,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	6,741,570	6,707,415
自己株式	988,960	982,558
株主資本合計	26,739,290	26,711,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,467,922	1,999,208
為替換算調整勘定	364,534	338,518
その他の包括利益累計額合計	1,103,388	1,660,690
新株予約権	39,411	35,325
少数株主持分	-	-
純資産合計	27,882,089	28,407,552
負債純資産合計	52,252,216	53,169,967

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	21,993,850	22,206,919
売上原価	18,235,051	18,571,938
売上総利益	3,758,798	3,634,980
販売費及び一般管理費	¹ 3,104,492	¹ 3,074,653
営業利益	654,305	560,327
営業外収益		
受取利息	3,139	3,319
受取配当金	128,068	142,175
為替差益	-	4,565
受取保険金	-	70,576
雑収入	39,384	56,237
営業外収益合計	170,591	276,873
営業外費用		
支払利息	28,933	24,049
為替差損	1,615	-
雑損失	16,345	24,387
営業外費用合計	46,894	48,436
経常利益	778,002	788,764
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,390	-
固定資産売却益	19,528	1,617
長期未払金取崩益	² 74,331	-
特別利益合計	103,250	1,617
特別損失		
減損損失	-	1,825
固定資産売却損	683	-
固定資産除却損	11,249	147,319
投資有価証券評価損	111	179,222
災害による損失	99,962	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,564	-
瑕疵担保責任履行損失	³ 288,000	-
その他	24,236	-
特別損失合計	465,808	328,367
税金等調整前四半期純利益	415,445	462,014
法人税、住民税及び事業税	49,355	89,338
法人税等調整額	89,081	8,587
法人税等合計	138,436	97,925
少数株主損益調整前四半期純利益	277,008	364,088
少数株主利益	-	-
四半期純利益	277,008	364,088

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277,008	364,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,565	531,286
為替換算調整勘定	1,272	26,016
その他の包括利益合計	77,838	557,302
四半期包括利益	199,170	921,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,170	921,391
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	415,445	462,014
減価償却費	705,010	759,578
減損損失	-	1,825
賞与引当金の増減額(は減少)	176,754	136,794
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,107	16,960
貸倒引当金の増減額(は減少)	59,983	14,113
受取利息及び受取配当金	131,207	145,494
支払利息	28,933	24,049
固定資産売却損益(は益)	18,845	1,617
固定資産除却損	11,249	147,319
長期未払金取崩益	74,331	-
投資有価証券評価損益(は益)	111	179,222
瑕疵担保責任履行損失	288,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	41,564	-
売上債権の増減額(は増加)	1,591,171	54,715
たな卸資産の増減額(は増加)	233,085	40,962
仕入債務の増減額(は減少)	740,393	75,319
その他	239,961	86,665
小計	1,938,954	1,399,975
利息及び配当金の受取額	131,207	145,494
利息の支払額	28,536	23,886
瑕疵担保責任履行による支払額	70,000	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	121,365	51,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850,260	1,470,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	702,685	1,145,707
有形固定資産の売却による収入	26,851	3,421
投資有価証券の取得による支出	13,702	14,290
貸付けによる支出	3,630	1,700
貸付金の回収による収入	9,922	3,245
その他	43,130	13,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	726,375	1,168,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	557,205	231,098
長期借入金の返済による支出	130,519	125,185
配当金の支払額	396,150	394,672
自己株式の取得による支出	33,106	753
その他	19,796	36,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,136,779	326,422

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,981	8,396
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,876	15,988
現金及び現金同等物の期首残高	669,876	627,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	654,000	611,437

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれておりません。	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関が休日のため、当四半期連結会計期間末日満期手形が次の科目に含まれております。
受取手形及び売掛金 288,481千円 支払手形及び買掛金 6,058千円	受取手形及び売掛金 245,230千円 支払手形及び買掛金 4,840千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 運搬費 1,227,136千円 報酬及び給料手当 924,183千円 賞与引当金繰入 76,542千円 退職給付費用 74,588千円 減価償却費 30,338千円 のれん償却額 13,459千円 試験研究費 94,803千円	1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 運搬費 1,216,702千円 報酬及び給料手当 907,235千円 賞与引当金繰入 73,419千円 退職給付費用 69,875千円 減価償却費 33,697千円 のれん償却額 13,459千円 試験研究費 70,471千円
2 長期未払金取崩益 当社が過年度に実施した定年後再雇用制度一時停止の際に、対象となる社員に対して将来支給する割増退職金および再就職支援に係る費用を長期未払金に計上しておりましたが、定年後再雇用制度一時停止の解除により取崩したものであります。	
3 瑕疵担保責任履行損失 当社が過年度に売却した土地について、地中埋設物除去に関する瑕疵担保責任履行によるものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 654,000千円	現金及び預金勘定 611,437千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 654,000千円	現金及び現金同等物 611,437千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	395,797	8	平成22年12月31日	平成23年3月14日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	395,198	8	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)(注)2
	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	21,825,926	167,923	21,993,850		21,993,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,502,271	21,696	1,523,967	1,523,967	
計	23,328,198	189,619	23,517,817	1,523,967	21,993,850
セグメント利益	685,500	146,021	831,521	177,215	654,305

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 177,215千円には、主に事業セグメント間取引消去7,686千円、報告セグメント間取引消去 225千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 179,950千円、のれん償却額 13,459千円および未実現利益消去13,515千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)(注)2
	包装材 関連事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,088,739	118,180	22,206,919	-	22,206,919
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,611,082	21,696	1,632,778	1,632,778	-
計	23,699,821	139,876	23,839,697	1,632,778	22,206,919
セグメント利益	630,096	95,854	725,950	165,623	560,327

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 165,623千円には、主に事業セグメント間取引消去8,028千円、報告セグメント間取引消去45千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 171,794千円、のれん償却額 13,459千円および未実現利益消去14,922千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円60銭	7円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	277,008	364,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	277,008	364,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,435	49,404
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円58銭	7円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	165	119
(うち新株予約権)	(165)	(119)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。